

千曲川・犀川流域(緊急対応)タイムライン検討部会について

千曲川・犀川流域（緊急対応）タイムライン検討部会の設置について（案）

1 設置の目的

検討部会は、令和元年東日本台風による「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」におけるソフト対策として、きめ細やかな情報発信の取組を実施すること、更に情報提供検討部会における避難アンケート調査を踏まえた避難行動に結びつく情報提供等の取組を推進するため、千曲川流域に着目した「流域（緊急対応）タイムライン（以下「流域（緊急対応）TL」という。）を検討することとする。また、自治体多機関連携タイムライン・コミュニティ（地区・自治会）と連動させ、流域住民の防災行動を実現させるものとする。（別紙検討イメージ参照）

2 部会の位置付け

検討部会は、千曲川・犀川大規模氾濫に関する減災対策協議会 規約第5条四に基づき検討部会を設置する。

規約第5条（協議会の実施事項）

四 その他、大規模氾濫に関する減災対策に関して必要な事項を実施する。

3 検討内容

- ①流域（緊急対応）タイムラインの検討
- ②コミュニティ（地区、自治会）・タイムラインの検討

4 策定部会構成メンバー（案）

部会長 松尾一郎 東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 客員教授

副部会長 千曲川リバーカウンセラーから1名（河川工学関係）

アドバイザー：村中 明 東邦大学理学部 講師（気象関係）

構成メンバー：国の地方機関（気象庁、国土交通省）、長野県、公共交通機関、ライフライン事業者、報道機関、流域自治体ブロック代表、住民自治協議会代表

※上記の他、自治体タイムラインについて、流域（緊急対応）TLの検討結果を踏まえ、平成28年3月に作成した多機関連携型タイムライン「長野市洪水タイムライン」について流域（緊急対応）タイムラインの検討結果を反映させ、その後、各自治体に減災対策協議会等により展開する予定

※国土交通省緊急行動計画に基づく地域メディアとの連携の取り組みについて、流域（緊急対応）TLの他、長野県が開催主催の「避難行動を促す情報発信・伝達のあり方検討会」とも情報共有を行うものとする。

5 スケジュール案

- ・令和2年4～5月 取組方針・参加機関調整後、減災対策協議会幹事会（部会設置承認）
- ・令和2年6月 第1回検討部会
※流域関係市町村にオブザーバー参加してもらい松尾先生講演
- ・令和2年7月 第2回検討部会の開催（必要に応じてWGによる調整）
- ・令和2年8月 第3回検討部会の開催（タイムライン試行運用の調整）
- ・令和2年9月 流域（緊急対応）タイムラインの策定（2020試行運用版）
- ・令和2年11月 第4回策定部会の開催（試行運用のふりかえり、改善）
- ・令和3年3月 第5回検討部会
流域（緊急対応）タイムラインの策定（2021運用版）幹事会報告
- ・令和4年度以降はPDCA（運用、ふりかえり、改善）の繰り返し

構成メンバー（案）

国の機関：長野地方気象台、北陸地方整備局（河川部、千曲川河川事務所、大町ダム管理所）、関東地方整備局（長野国道事務所）

県の機関：危機管理部、建設部、警察本部警備部

公共交通機関：東日本旅客鉄道（株）、しなの鉄道（株）、長野電鉄（株）、アルピコ交通（株）、東日本高速道路（株）

ライフライン：中部電力（株）、長野都市ガス（株）、東日本電信電話（株）、（株）NTTドコモ

報道機関：NHK長野放送局、（株）テレビ信州、（株）長野放送、信越放送（株）長野朝日放送（株）、（一社）長野県ケーブルテレビ協議会（千曲川沿川の会社を事務局に依頼）、長野県大規模災害ラジオ放送協議会

流域自治体：佐久市（佐久ブロック代表）、上田市（上小ブロック代表）、松本市（松本ブロック代表）、大町市（大北ブロック代表）、長野市（長野ブロック代表）、中野市（北信ブロック代表）

※流域自治体代表は、長野県主催「避難を促す情報発信・伝達のあり方検討会」構成メンバーと同じとした。

※全流域市町村は、適宜オブザーバー参加してもらう。

流域住民：住民自治協議会

その他：長野県建設業協会、専門防災エキスパート

※発電事業者とは「信濃川水系（長野県）ダム管理協議会」により別途協議

5 今後の課題

(1) 流域自治体職員が流域緊急対応タイムラインを理解するための方法

(2) タイムライン運用時の情報共有方法（TV会議等による緊急度の認識の一致）

千曲川・犀川流域(緊急対応)タイムライン検討部会の設置

千曲川・犀川大規模氾濫に関する減災対策協議会幹事会の部会として新設

規約第5条四に基づき設置

スケジュール(案)

- 令和2年6月～8月 第1回～3回の部会開催
 - 令和2年9月～ 流域(緊急対応)タイムライン試行運用
 - 令和2年11月 第4回部会開催 試行運用のふりかえり、改善
 - 令和3年3月 第5回部会開催 洪水対応のふりかえり、改善
- ※検討結果は部会→幹事会(R3.3)→協議会(R3.4)の流れで報告
令和4年度以降はPDCA(運用、ふりかえり、改善)の繰り返し

【タイムラインの機能】

- ・防災情報・危機感の共有
- ・災害対応状況の共有
- ・市長村の防災行動にかかる意思決定支援
- ・参画機関との防災対応にかかる連携調整
- ・役割と防災行動の共有

千曲川・犀川流域(緊急対応)タイムライン検討部会

部会長 東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター松尾一郎 客員教授
 副部会長 千曲川リバーカウンセラー1名(信州大学) (河川工学関係)
 アドバイザー: 村中 明 東邦大学理学部 講師 (気象関係)

国・県の機関

気象庁
国土交通省
(河川・道路)
長野県

長野県建設業協会
専門防災エキスパート

流域自治体

佐久市、上田市、
松本市、大町市、
長野市、中野市
※ブロック代表
※その他の自治体は適宜
オブザーバー参加

報道機関

NHK長野放送局
テレビ信州
長野放送
信越放送
長野朝日放送
長野県ケーブルテレビ協議会
長野県ラジオ放送協議会

地区住民
自治協議会

※発電事業者は別途協議

公共交通機関

JR東日本(株)
しなの鉄道(株)
長野電鉄(株)
アルピコ交通(株)
NEXCO東日本

ライフライン

中部電力(株)
長野都市ガス
NTT東日本
NTTドコモ
※水道は自治体

自治体多機関連携型タイムライン

長野市

洪水
タイムライン
流域タイムラインの結果を反映

国・県の減災対策協議会等で各自治体に作成を提案

※信州大学地域防災減災センターの助言

コミュニティ(地区・自治会)タイムライン

モデル地区
洪水
タイムライン
に検討部会の結果を反映

国・県の減災対策協議会等で各自治体に作成を提案

反映

連動

